

## 平成 29 年度プロジェクト研究実績報告書

【研究課題】	香取市内における戦前・戦中期における銀行機能の集約に関する調査
【研究代表者】	堂下 浩(東京情報大学・教授)
【研究分担者】	
【研究報告及び成果の公表等】	
1. 概要	
<p>本研究は平成 24 年に香取市と東京情報大学の間で締結された地域連携協定に基づき、香取市や周辺の地域産業及び金融に関心を持つ学生を中心に行われた。そして、研究代表者である堂下は調査の主たる業務を担当し、堂下ゼミナールに所属する学生グループとも一緒に事例研究として香取地域における銀行機能の後退と“佐原三菱館”が示唆する川崎財閥の解体が地域に与えた影響をまとめた。さらに、研究分担者である井関は調査の全体スキームに対してアドバイスをを行った。</p> <p>なお後述する通り、本研究に参加した学生グループによる研究は卒業論文としてもまとめられ、本論文は平成 29 年度学長賞を受賞した(文末の【付記】を参照)。</p>	
2. 学生らによる先行調査	
<p>堂下ゼミナールに所属する学生らの先行調査として 2015 年度の山口大輝・高橋勇太・小原理による東京情報大学卒業研究「千葉県における銀行の発展と地域産業」(総合情報学部・堂下ゼミナール)がある(本論文は平成 27 年度学長賞を受賞)。山口らの先行研究によれば、日中戦争突入時、国家主導の「1 県 1 行主義」という政策の下、千葉県内の中小銀行が千葉銀行(その前身としては千葉合同銀行)に統合された。その事例として佐原、東金、そして野田といった地域の銀行について調査した。</p> <p>山口らの先行研究では、地方都市に本店機能を有していた中小銀行が調査の対象であったが、今回の研究調査では佐原三菱館に注目した。佐原三菱館は 1989(昭和 64)年に三菱銀行佐原支店の新店舗の完成により佐原市に寄贈された建物であった。その後、三菱銀行は佐原や銚子で営業していた支店を次々と閉鎖し、成田を除く千葉県東部から完全撤退した経緯がある。</p> <p>本研究では、参加した学生らが佐原や銚子にあった重厚な石造りの建物を、バブル景気の崩壊後とは言え、あっさり手放す三菱銀行の経営姿勢に疑問を抱くようになり、佐原三菱館の歴史をさかのぼると、実は、佐原三菱館は、三菱銀行ではなく、川崎財閥の川崎銀行によって、1914 年に建築されたことに関心を寄せた。そこで本年度の研究ではこの川崎銀行を調査対象として、地域金融のあり方について考察することとした。</p>	
3. 分析	
3.1 川崎銀行の特徴	
<p>本研究の調査対象である川崎銀行について簡単に紹介する。まず、川崎財閥は江戸時代の水戸藩お抱え商人から金融財閥として成長し、その財閥の中核機能を担ったのが川崎銀行であった。川崎銀行は主に中小企業への融資に特化し、店舗は千葉県、茨城県、そして東京都の京浜地区を中心に展開していた。明治期に刊行された相撲を真似した長者番付では、中央の横綱格には、三井財閥の三井家、三菱財閥の岩崎家の名前がある中、東方の前頭に川崎財閥の当主である川崎八右衛門が記載されている。なお、三井家や岩崎家と同様に、川崎家も高額納税者として男爵の爵位を授かって</p>	

いた。

次に川崎銀行の支店について調査すると、現存する建物を含めて、どれも重厚な石造りの建物であることが分かった。このため、関東大震災や戦災を潜り抜けて残された幾つかの旧川崎銀行の支店の痕跡は現在でも貴重な文化遺産として地域で大切に保存されている(例えば、川崎銀行の旧・千葉支店、旧・佐倉支店、そして旧・佐原支店など)。

### 3.2 合併当時の三菱銀行と川崎銀行の比較

以下では三菱銀行が川崎銀行を実質的に吸収した経緯を説明する。戦前の三菱銀行は、巨大財閥である、三菱財閥における金融機関として機能し、財閥傘下の重厚長大産業をはじめとした、大企業を中心に融資を手掛けていたため、支店の数は多くなかった。また合併時を知る関係者へのインタビュー調査によると、三菱銀行は旧帝国大学出身者を多く雇い、三菱財閥の金庫番として機能し、一方で川崎銀行は旧制中学出身者を多く雇い、中小企業金融の目利き役になるべく支店でたたき上げるという社内カルチャーが強かった。そして、銀行統制の恩恵として、三菱銀行は川崎銀行の強力な支店網を手に入れ、今日のメガバンクとして、確固たる地位を築いたと言える。つまり、合併時の三菱銀行と川崎銀行を比較すると、貸出額では三菱銀行の方が 13.8 億円と川崎銀行の 10.6 億円を大きく上回っているものの、支店数では、三菱銀行の 50 支店に対して川崎銀行は 98 店舗と、2 倍近くも支店数が多かった。そして、1 支店当たりの貸出額を比較すると、三菱銀行の 27.6 百万円に対して川崎銀行は 10.9 百万円と、川崎銀行は三菱銀行と比較して小口金融に特化していたことが示唆される。

しかしなぜ、巨大財閥である川崎財閥が、戦争中にあっさりと解体されたのか？ まず戦時体制について説明すると、日中戦争が泥沼にはまり始める頃から、政府は軍需産業へ優先的に資金を配分する必要が生じた。そこで、政府はナチスドイツの金融統制策であるライヒ(帝国)バンク法に倣い、銀行の集約化を強力に進めた。この政策が地域社会に及ぼした影響に関しては、先に紹介した山口らの先行研究にも詳細の事例(東金銀行、野田商誘銀行など)が紹介されている。

### 3.3 川崎銀行が解体される経緯

当時、住友財閥は鉱工業分野で、三井は化学工業分野で、そして三菱は重工業分野で、戦争に加担していた一方、川崎財閥は多角化した事業分野に参入していたものの、軍需産業に直接関与せず、もっぱら金融サービス業が財閥内で目立つ存在であったため、政府から統合される側の銀行として目を付けられていたと言われていた。結果として、昭和 18 年、大蔵省の強い指導の下、川崎銀行は、三菱銀行に吸収され消滅した。国策により川崎銀行が消滅した経緯を調べるため、川崎財閥の存続会社である川崎定徳株式会社の関係者にインタビュー調査を行った。以下、合併までの経緯をたどると以下の通り。

まず 1943(昭和 18)年 3 月上旬、大蔵省は川崎銀行を電話で呼び出し、1 か月以内に三井銀行と合併するように口頭にて指導した。当時、「国の方針に背けば、非国民扱いされる」時局。幸い、合併先が川崎家と懇意であった三井であったため、合併に向けて株主総会の開催を招集した。しかしながら、三井銀行との合併を予定していた 2 週間前に再び大蔵省に呼び出され、三井銀行でなく三菱銀行と合併するように再び口頭で指導された。

政府は合併先が三井から三菱に変わった理由を川崎側に一切説明することはなかった。さすがの当主も、大蔵省からの唐突な申し出に当惑したものの、政府の方針に抗うことができず、川崎銀行は、

株式交換という形を持って、三菱銀行に実質的に吸収された。当時、金融機能が弱かった三菱銀行が川崎銀行との統合を政治的に働きかけた、と噂されていた。新聞ではこの合併を「蟻が象を飲み込んだ」と表現した。結果として、三菱銀行は川崎銀行が持っていた中小企業金融の強みを、戦時統制下の混乱した経済に乗じて手に入れたとも見える。

#### 4. 考察

本研究より、戦時期に金融サービス業に特化し、軍需産業へ直接関与していなかったことで、国策により、川崎財閥は財閥解体へと追いやられてしまった。つまり、財閥解体は戦後のGHQによる前、戦時中に政府が既に進めていたということになる。

戦後、日本政府にとって三井や住友、そして三菱といった統制組織としての財閥はもはや必要なく、むしろ金融統制の総仕上げに取り掛かる必要があった。しかし未だ当時、財閥の政治力は強く、そこで、日本政府はGHQの手を借りて財閥解体を実現し、いわゆる護送船団方式と呼ばれる、大蔵省がトップダウンで統制する金融システムを構築したとも考えられる。

戦後の護送船団方式は重工業に資金を優先的に配分し、高度経済成長期に大きな貢献をしたことも事実だが、一方で戦前において日本経済の強みであり、地域経済を牽引していた軽工業は産業政策上、劣後におかれた。千葉県の場合、戦前、経済的に豊かであった利根川沿いや外房地区で集められた資金は戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、内房地区の京葉工業地帯開発へ優先的に資金配分された。一方、軽工業者も戦後復興期から高度経済成長期において旺盛な資金ニーズがあったにもかかわらず、資金不足により成長する絶好の機会を逃してしまったとみることができる。すなわち、戦後日本の産業構造はドイツのように自動車や電機といった重工業分野に偏ることなく、イタリアやスイスのように国際競争力を有する軽工業が地方に分散しながら、均等に立地していたのではないだろうか。政府による過剰な介入のツケは、その何十年後に副作用として影響を表すことを認識せずにはいられない。

#### 5. 研究成果の報告

平成30年3月26日(月)に香取市役所会議室において、研究代表者である堂下、及び学生グループのリーダーである白井裕人(総合情報学科4年)、そして本研究を平成30年度に引き継ぐ鹿野健介(総合情報学科3年)が卒業研究の報告会を行った。今回の報告会は、調査対象地域への成果報告を行う機会として実施され、香取市教育委員会、香取市総務企画部、NPO法人小野川と佐原の町並みを考える会等の関係者が参加する中、実施された。

研究成果発表を受けた関係者からは、「川崎財閥が佐原を含めた利根川沿いに荘厳な銀行の支店を建設した経緯が分かった」、「川崎銀行が三菱銀行に吸収された頃から地域金融としての機能が低下していった背景を理解できた」などの意見を頂戴した。また、発表を終えた学生は、「本研究を通して戦争中の統制経済が戦後の地域経済に影響を与えた状況を知ることができたと思います」、「戦前、佐原に根差した軽工業が衰退する過程を地域金融の観点から調べていきたいです」と今回の報告会を通して貴重な機会を得られた。

さらに、同様の研究成果を香取市に公開講座等の場で還元する機会を今後とも提供することが本学と香取市の間で確認された。

最後に、本研究に惜しめない協力を頂いた川崎定徳株式会社の関係者、並びに香取市役者や商工会の皆様、さらには地域ボランティアの方々に心より謝意を表します。ありがとうございました。

**【付記】** 本研究に参加した学生による卒業研究について

タイトル: 戦時統制経済により失われた地域金融に関する研究 ～〈事例研究〉香取地域における銀行機能の衰退と“佐原三菱館”が示唆する川崎財閥の解体が地域に与えた影響～

筆者: 臼木碧、白井裕人、長谷川純平(以上3名は総合情報学科 平成29年度卒業)

指導教員: 堂下浩 教授

以上